



2022年1月27日  
キヤノン株式会社

2021年12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2020年12月期	2021年12月期	増減率	2022年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,160,243	3,513,357	+ 11.2	3,870,000	+ 10.2
営業利益	110,547	281,918	+ 155.0	332,000	+ 17.8
税引前当期純利益	130,280	302,706	+ 132.4	360,000	+ 18.9
当社株主に帰属する 当期純利益	83,318	214,718	+ 157.7	245,000	+ 14.1
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	79.37	205.35	+ 158.7	234.31	+ 14.1
希薄化後	79.35	205.29	+ 158.7	234.24	+ 14.1
	百万円	百万円	%		
総資産	4,625,614	4,750,888	+ 2.7	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,575,031	2,873,773	+ 11.6	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



## 2021年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2022年1月27日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751

URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷野 幸穂

TEL 03-3758-2111

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,513,357	11.2	281,918	155.0	302,706	132.4	214,718	157.7
2020年12月期	3,160,243	△12.1	110,547	△36.6	130,280	△33.4	83,318	△33.3

(注) 当期包括利益 2021年12月期 406,815百万円 (402.6%) 2020年12月期 80,941百万円 (△21.0%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	205.35	205.29	7.9	6.5	8.0
2020年12月期	79.37	79.35	3.2	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 1,396百万円 2020年12月期 △994百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,750,888	3,098,429	2,873,773	60.5	2,748.36
2020年12月期	4,625,614	2,784,041	2,575,031	55.7	2,462.65

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	451,028	△207,256	△267,366	401,395
2020年12月期	333,805	△155,439	△183,449	407,684

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	83,662	100.4	3.2
2021年12月期	—	45.00	—	55.00	100.00	104,577	48.7	3.8
2022年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		42.7	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,870,000	10.2	332,000	17.8	360,000	18.9	245,000	14.1	234.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期 1,333,763,464 株 2020年12月期 1,333,763,464 株

② 期末自己株式数

2021年12月期 287,991,705 株 2020年12月期 287,989,819 株

③ 期中平均株式数

2021年12月期 1,045,632,588 株 2020年12月期 1,049,802,197 株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,508,752	20.2	104,192	—	247,994	512.6	227,999	432.1
2020年12月期	1,255,499	△18.4	△30,647	—	40,481	△60.3	42,845	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	218.02	217.96
2020年12月期	40.81	40.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	2,819,215	1,366,926	1,367,549	1,367,549	48.5	1,307.10	1,307.10	
2020年12月期	2,855,139	1,366,926	1,225,758	1,225,758	42.9	1,171.59	1,171.59	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,366,926百万円 2020年12月期 1,225,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 次期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
【第4四半期連結会計期間】 .....	6
【第4四半期連結累計期間】 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
【第4四半期連結会計期間】 .....	7
【第4四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 連結売上高明細表 .....	8
【第4四半期連結会計期間】 .....	8
【第4四半期連結累計期間】 .....	8
(4) 連結資本勘定計算書 .....	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) セグメント情報 .....	11
【第4四半期連結累計期間】 .....	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	12
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
① 1株当たり情報 .....	12
② 重要な後発事象 .....	12
役員の変動 .....	13
執行役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

2021年12月期の世界経済は、各国でワクチン接種が進み、行動制限が徐々に緩和されると、経済活動が再開され景気の回復が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染再拡大による生産活動の停滞が起き、また後半には世界的な半導体部品の不足や物流の需給逼迫が深刻化しました。米国では、経済対策による個人消費の増加や設備投資の拡大により、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が緩和され、個人消費は回復基調を維持し、また設備投資も拡大したことで景気は順調に回復に向かいました。中国では、インフラ投資は伸び悩みましたが、個人消費や輸出は堅調に推移しました。また、その他の新興国については、インドや東南アジアを中心に感染が拡大し、経済活動は停滞したことで景気の回復は緩やかなものとなりました。わが国では、緊急事態宣言が長期化したことにより景気の回復は総じて弱いものにとどまりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、下期に半導体部品の不足の影響を受けましたが、製品の需要は総じて堅調に推移しました。オフィス向け複合機の需要は回復を続け、レーザープリンターの需要は前年並みとなり、インクジェットプリンターは好調な在宅需要が続きました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました。医療機器は、新型コロナウイルス感染再拡大により一部の地域で据付の遅延が残るものの、新型コロナウイルス検査が優先された前年に比べ医療現場における通常の診察や検診が再開し、回復基調が継続しました。露光装置は、半導体露光装置は旺盛な需要が継続し、FPD露光装置も堅調に推移しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約3円円安の109.93円、ユーロが前期比で約8円円安の129.94円となりました。

当期は、オフィス向け複合機の販売台数が、下期に半導体部品の不足の影響を受けましたが、前期を上回りました。また、オフィスへの出勤者が徐々に増加するのに伴い、サービスと消耗品の売上も緩やかに回復しました。レーザープリンターとインクジェットプリンターにより構成されるプロシューマーについては、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が停滞した影響を受け、販売台数は前期を下回りました。一方で、レーザープリンターの消耗品は、需要が減退した前期を大きく上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラが引き続き好調に推移しましたが、半導体部品の不足の影響を受け、前年並みの販売台数となりました。また、多様な用途への展開が進むネットワークカメラは販売活動を強化し、増収となりました。医療機器は、政府による医療機関支援や主要な地域において需要が回復したことで、CT装置や超音波診断装置などが売上を牽引し、国内と北米を中心に増収となりました。半導体露光装置は堅調に推移し、FPD露光装置は新型コロナウイルスにより設置が停滞していた前期を大きく上回りました。これらの結果、当期の売上高は、前期比11.2%増の3兆5,134億円となりました。売上総利益率は、サービスや消耗品の回復、収益性の高い製品の伸長、また為替の影響により、前期を2.8ポイント上回る46.3%となり、売上総利益は前期比18.3%増の1兆6,278億円となりました。営業費用は、為替の影響などにより前期比6.4%増の1兆3,459億円となりましたが、これまでの構造改革の成果が表れたことに加え、グループを挙げて生産性向上に取り組んだ結果、経費率は40.0%から38.3%と大きく改善しました。その結果、営業利益は前期比155.0%増の2,819億円となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価益などにより、前期比で11億円好転し、208億円の収益となりました。税引前純利益は前期比132.4%増の3,027億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比157.7%増の2,147億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ、125円98銭増の205円35銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は半導体部品の不足の影響を受けたものの需要は回復を続け、imageRUNNER ADVANCE DX シリーズが好調に推移し、販売台数は前期を上回りました。また、サービスと消耗品も、オフィスの稼働率が回復に向かい増収となりました。プロダクション市場向け機器は、高速カットシートインクジェットプリンターの varioPRINT iX シリーズが好評を博しました。また、サービスと消耗品も回復に向かい増収となりました。レーザープリンターは、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動停滞の影響を受け、販売台数は前期を下回りましたが、消耗品は需要が減退した前期を大きく上回り増収となりました。インクジェットプリンターも、東南アジアにおける生産活動停滞の影響を受け、前期の販売台数を下回りました。しかしながら、大容量インクタンクモデルの販売台数は、世界的に堅調な需要を背景に前期を上回り、全体的に高価格モデルに注力したことにより増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 7.4%増の 1 兆 9,388 億円となり、税引前純利益は前期比 53.1%増の 2,330 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラの EOS R5 と EOS R6 の販売が引き続き好調に推移しましたが、半導体部品の不足の影響を受け、前年並みの販売台数となりました。また、製品ラインアップを強化した RF レンズの売上が大きな伸びを示しました。ネットワークカメラは、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、防犯や災害監視など従来のニーズに加え、人の密集度合いの把握など、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 20.7%増の 6,535 億円となり、税引前純利益は前期比 1,484.5%増の 785 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体などの部品不足、コンテナ不足により生産や据付への影響がありましたが、医療現場における診察や検診が通常の状態に徐々に戻り、販売は好調に推移しました。政府による医療機関支援の機会を捉えた国内や需要の回復が進んでいる北米を中心に、CT 装置や超音波診断装置の売上が伸長した結果、当ユニットの売上高は前期比 10.2%増の 4,804 億円、税引前純利益は前期比 34.3%増の 343 億円となり、売上、税引前純利益ともに過去最高となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、センサーやメモリー向け等の幅広い分野における旺盛な需要を捉え、前期を上回る販売台数となりました。FPD 露光装置については、ノートパソコンやタブレット等のパネルの需要が引き続き強く、また高精細パネル向け投資の需要も捉え、販売台数は新型コロナウイルスにより設置が停滞していた前期を大きく上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 18.2%増の 5,457 億円、税引前純利益は前期比 105.9%増の 447 億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益と運転資金の改善により、前期比 1,172 億円増加し、4,510 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、CT の基幹部品内製を目的としたレドレン・テクノロジーズ社の買収、生産能力増強を目的とした設備投資等により、前期から 518 億円増加し、2,073 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは前期比で 654 億円増加し、2,438 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、旧東芝メディカルシステムズ株式会社（現キヤノンメディカルシステムズ株式会社）を買収した際の買収資金について返済と借換を行い、長期債務を 1,700 億円圧縮しました。これに加え、配当金の支払いなどがあった結果、2,674 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 63 億円減少し、4,014 億円となりました。

#### (4) 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大が見られますが、ワクチン接種が進んでいるため、経済活動への影響はこれまでと比べ限定的であると予想されます。一方で、半導体の供給遅延や国際貨物輸送の需給逼迫などのリスクは依然として残り、世界景気の先行きは不透明な状況です。そのような中、長期にわたる各国・各地域のさまざまな経済対策や財政政策が下支えする形で、世界経済は回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、期前半は半導体部品の不足や物流逼迫の影響を引き続き受けることが予想されますが、オフィス向け複合機は、オフィスの稼働率が回復に向かい、需要増加が見込まれます。レーザープリンターは、定着した在宅需要に加えて、オフィスの需要が回復に向かうと予想されます。インクジェットプリンター市場は、新型コロナウイルスの影響により定着した在宅勤務や在宅学習が継続し、堅調に推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ引き続き堅調で、さらに当期の半導体部品の不足によるバックオーダーも影響し、販売台数は当期を上回る見通しです。引き続きEOS R システムのカメラとレンズを中心に製品ラインアップの強化を図り、ミラーレスへのシフトに対応した拡販活動に注力して参ります。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションの需要が高まっており、市場の安定した拡大を背景に、成長を続ける見通しです。医療機器については、当期の政府による医療機関支援の影響により需要が増加した反動を受けると予想されるものの、堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、幅広い分野で引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル 112 円、ユーロ 130 円とし、通期の前期比で米ドルは約 2 円の円安、ユーロは前期と同水準を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として、直近の経済見通し、当期のバックオーダーの解消、オフィスプリント需要の回復、半導体露光装置の生産体制の強化などを加味し、売上高 3 兆 8,700 億円（前期比 10.2%増）、営業利益 3,320 億円（前期比 17.8%増）、税引前当期純利益 3,600 億円（前期比 18.9%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,450 億円（前期比 14.1%増）としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計基準の適用を継続しております。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2020年12月期 (2020年12月31日現在)	2021年12月期 (2021年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,789,143)	(1,878,345)	(89,202)
	現金及び現金同等物	407,684	401,395	△6,289
	短期投資	71	3,377	3,306
	売上債権	546,771	522,432	△24,339
	たな卸資産	562,807	650,568	87,761
	前払費用及びその他の流動資産	284,556	314,489	29,933
	信用損失引当金	△12,746	△13,916	△1,170
	固定資産	(2,836,471)	(2,872,543)	(36,072)
	長期債権	17,276	16,388	△888
	投資	49,994	60,967	10,973
	有形固定資産	1,037,680	1,041,403	3,723
	オペレーティングリース使用权資産	107,361	95,791	△11,570
	無形固定資産	318,497	301,793	△16,704
	のれん	915,564	953,850	38,286
	その他の資産	392,066	404,720	12,654
	信用損失引当金	△1,967	△2,369	△402
	資産合計	4,625,614	4,750,888	125,274
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,326,189)	(1,060,833)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務合計		392,235	44,891	△347,344
金融サービスに係る短期借入金 その他の短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務		45,000	42,300	△2,700
買入債務		347,235	2,591	△344,644
未払法人税等		303,809	338,604	34,795
未払費用		18,761	43,081	24,320
短期オペレーティングリース負債		317,716	323,929	6,213
その他の流動負債		32,307	30,945	△1,362
固定負債		261,361	279,383	18,022
長期債務		(515,384)	(591,626)	(76,242)
未払退職及び年金費用		4,834	179,750	174,916
長期オペレーティングリース負債		345,897	248,467	△97,430
その他の固定負債		76,796	65,385	△11,411
負債合計		87,857	98,024	10,167
株主資本		(1,841,573)	(1,652,459)	(△189,114)
資本金		(2,575,031)	(2,873,773)	(298,742)
資本剰余金		174,762	174,762	-
利益剰余金合計		404,620	403,119	△1,501
利益準備金		(3,478,807)	(3,606,052)	(127,245)
その他の利益剰余金		69,436	68,015	△1,421
その他の包括利益(損失)累計額	3,409,371	3,538,037	128,666	
自己株式	△324,789	△151,794	172,995	
非支配持分	△1,158,369	△1,158,366	3	
純資産合計	209,010	224,656	15,646	
負債及び純資産合計	(2,784,041)	(3,098,429)	(314,388)	
	4,625,614	4,750,888	125,274	

\*当社は、2021年第1四半期より、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」で定義される信用損失引当金についての表示を変更しております。これに伴い、2020年12月期の連結貸借対照表についても変更して開示しております。

\*当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、「金融サービスに係る短期借入金」を「短期借入金及び1年以内に返済する長期債務」から分割し表示しております。これに伴い、2020年12月期の連結貸借対照表についても組み替えて表示しております。

	2020年12月31日	2021年12月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,770,106	2,862,801
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△113,646	5,519
金融派生商品損益	100	△894
年金債務調整額	△211,243	△156,419

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)		2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	945,735	100.0	955,449	100.0	9,714
売上原価	531,421	56.2	517,598	54.2	△13,823
売上総利益	414,314	43.8	437,851	45.8	23,537
営業費用					
販売費及び一般管理費	265,505	28.0	286,166	29.9	20,661
研究開発費	72,576	7.7	76,328	8.0	3,752
合計	338,081	35.7	362,494	37.9	24,413
営業利益	76,233	8.1	75,357	7.9	△876
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	641		713		72
支払利息	△260		△205		55
その他－純額	3,570		△4,306		△7,876
合計	3,951	0.4	△3,798	△0.4	△7,749
税引前四半期純利益	80,184	8.5	71,559	7.5	△8,625
法人税等	22,385	2.4	8,132	0.9	△14,253
非支配持分控除前 四半期純利益	57,799	6.1	63,427	6.6	5,628
非支配持分帰属損益	4,210	0.4	3,629	0.3	△581
当社株主に帰属する 四半期純利益	53,589	5.7	59,798	6.3	6,209

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	3,160,243	100.0	3,513,357	100.0	353,114
売上原価	1,784,375	56.5	1,885,565	53.7	101,190
売上総利益	1,375,868	43.5	1,627,792	46.3	251,924
営業費用					
販売費及び一般管理費	993,009	31.4	1,058,536	30.1	65,527
研究開発費	272,312	8.6	287,338	8.2	15,026
合計	1,265,321	40.0	1,345,874	38.3	80,553
営業利益	110,547	3.5	281,918	8.0	171,371
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	2,923		2,232		△691
支払利息	△854		△647		207
その他－純額	17,664		19,203		1,539
合計	19,733	0.6	20,788	0.6	1,055
税引前当期純利益	130,280	4.1	302,706	8.6	172,426
法人税等	34,337	1.1	71,866	2.0	37,529
非支配持分控除前 当期純利益	95,943	3.0	230,840	6.6	134,897
非支配持分帰属損益	12,625	0.4	16,122	0.5	3,497
当社株主に帰属する 当期純利益	83,318	2.6	214,718	6.1	131,400

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	57,799	63,427	5,628
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	18,979	40,006	21,027
金融派生商品損益	412	△648	△1,060
年金債務調整額	9,900	36,373	26,473
合計	29,291	75,731	46,440
四半期包括利益(損失)	87,090	139,158	52,068
非支配持分帰属四半期包括利益	5,143	5,449	306
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	81,947	133,709	51,762

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	95,943	230,840	134,897
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△17,354	120,439	137,793
金融派生商品損益	970	△972	△1,942
年金債務調整額	1,382	56,508	55,126
合計	△15,002	175,975	190,977
当期包括利益(損失)	80,941	406,815	325,874
非支配持分帰属当期包括利益	13,961	19,102	5,141
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	66,980	387,713	320,733

## (3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2020年12月期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)		2021年12月期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)		2021年12月期 2020年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	503,088	53.2	520,650	54.5	103.5
イメージング	185,285	19.6	181,297	19.0	97.8
メディカル	122,752	13.0	128,457	13.4	104.6
インダストリアルその他	159,359	16.9	152,744	16.0	95.8
消 去	△24,749	△2.7	△27,699	△2.9	—
合 計	945,735	100.0	955,449	100.0	101.0
国 内	221,517	23.4	228,365	23.9	103.1
海 外	724,218	76.6	727,084	76.1	100.4
米 州	251,752	26.6	258,540	27.1	102.7
欧 州	241,454	25.5	242,314	25.4	100.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	231,012	24.5	226,230	23.6	97.9

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		2021年12月期 2020年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,804,427	57.1	1,938,847	55.2	107.4
イメージング	541,314	17.1	653,532	18.6	120.7
メディカル	436,074	13.8	480,362	13.7	110.2
インダストリアルその他	461,522	14.6	545,742	15.5	118.2
消 去	△83,094	△2.6	△105,126	△3.0	—
合 計	3,160,243	100.0	3,513,357	100.0	111.2
国 内	806,305	25.5	830,378	23.6	103.0
海 外	2,353,938	74.5	2,682,979	76.4	114.0
米 州	852,451	27.0	968,839	27.6	113.7
欧 州	795,616	25.2	894,898	25.5	112.5
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	705,871	22.3	819,242	23.3	116.1

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2021年より、セグメント区分の名称および構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルその他ビジネスユニットに変更しております。これに伴い、2020年第4四半期連結会計期間及び2020年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット:

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、  
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、  
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット:

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、  
ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、  
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター

メディカルビジネスユニット:

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット:

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、  
ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア: 中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2020年12月期 (2020年1月1日～2020年12月31日)										
2019年12月31日現在残高	174,762	405,017	67,572	3,455,083	3,522,655	△308,442	△1,108,496	2,685,496	198,484	2,883,980
基準書2016-13号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				△159	△159			△159	-	△159
非支配持分との資本取引及びその他		△316				△9	△15	△340	1,091	751
当社株主への配当金				△126,938	△126,938			△126,938		△126,938
非支配持分への配当金									△4,526	△4,526
利益準備金への振替			1,864	△1,864	-			-		-
包括利益										
当期純利益				83,318	83,318			83,318	12,625	95,943
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△17,355		△17,355	1	△17,354
金融派生商品損益						987		987	△17	970
年金債務調整額						30		30	1,352	1,382
当期包括利益(損失)								66,980	13,961	80,941
自己株式の取得及び処分		△81		△69	△69		△49,858	△50,008		△50,008
2020年12月31日現在残高	174,762	404,620	69,436	3,409,371	3,478,807	△324,789	△1,158,369	2,575,031	209,010	2,784,041
2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)										
2020年12月31日現在残高	174,762	404,620	69,436	3,409,371	3,478,807	△324,789	△1,158,369	2,575,031	209,010	2,784,041
非支配持分との資本取引及びその他		△62						△62	1,725	1,663
当社株主への配当金				△88,891	△88,891			△88,891		△88,891
非支配持分への配当金									△5,181	△5,181
利益準備金への振替		△1,429	△1,421	2,850	1,429			-		-
包括利益										
当期純利益				214,718	214,718			214,718	16,122	230,840
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						119,165		119,165	1,274	120,439
金融派生商品損益						△994		△994	22	△972
年金債務調整額						54,824		54,824	1,684	56,508
当期包括利益(損失)								387,713	19,102	406,815
自己株式の取得及び処分		△10		△11	△11		3	△18		△18
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	△151,794	△1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前当期純利益	95,943	230,840
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	227,825	221,246
固定資産売却損	4,326	7,745
法人税等繰延税額	△15,542	△9,826
売上債権の減少	15,120	44,678
たな卸資産の減少 (△増加)	16,075	△61,017
買入債務の増加 (△減少)	△4,636	52,138
未払法人税等の増加	43	24,017
未払費用の減少	△16,413	△8,673
未払退職及び年金費用の減少	△16,601	△41,477
その他－純額	27,665	△8,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,805	451,028
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△164,719	△177,350
固定資産売却額	7,815	3,796
満期保有目的有価証券購入額	—	△2,216
有価証券購入額	△592	△2,162
有価証券売却額及び償還額	558	1,714
事業取得額 (取得現金控除後)	△127	△31,751
その他－純額	1,626	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,439	△207,256
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	2,100	175,100
長期債務の返済額	△11,095	△347,029
金融サービスに係る短期借入金の増加 (△減少)－純額	5,100	△2,700
配当金の支払額	△126,938	△88,891
自己株式取得及び処分	△50,008	△17
その他－純額	△2,608	△3,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,449	△267,366
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△47	17,305
現金及び現金同等物の純増減額	△5,130	△6,289
現金及び現金同等物の期首残高	412,814	407,684
現金及び現金同等物の期末残高	407,684	401,395

\*当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、「金融サービスに係る短期借入金の増加 (△減少)－純額」を「短期借入金の増加 (△減少)－純額」から分割し表示しております。またその他の短期借入金の増加 (△減少)は、「III 財務活動によるキャッシュ・フロー その他－純額」へ含めて表示しております。これに伴い、2020年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
プリンティング	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,800,898		1,934,012		133,114	7.4
	2) セグメント間	3,529		4,835		1,306	37.0
	計	1,804,427	100.0	1,938,847	100.0	134,420	7.4
	2. 売上原価及び営業費用	1,657,319	91.8	1,713,154	88.4	55,835	3.4
	営業利益	147,108	8.2	225,693	11.6	78,585	53.4
3. 営業外収益及び費用	5,076	0.3	7,259	0.4	2,183	43.0	
税引前当期純利益	152,184	8.4	232,952	12.0	80,768	53.1	
4. 総資産	913,931		1,009,922		95,991	10.5	
5. 減価償却費	69,725		69,549		△176	△0.3	
6. 資本的支出	56,613		63,609		6,996	12.4	
イメージング	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	539,560		651,494		111,934	20.7
	2) セグメント間	1,754		2,038		284	16.2
	計	541,314	100.0	653,532	100.0	112,218	20.7
	2. 売上原価及び営業費用	535,584	98.9	574,814	88.0	39,230	7.3
	営業利益	5,730	1.1	78,718	12.0	72,988	—
3. 営業外収益及び費用	△778	△0.1	△256	0.0	522	—	
税引前当期純利益	4,952	0.9	78,462	12.0	73,510	—	
4. 総資産	239,605		236,143		△3,462	△1.4	
5. 減価償却費	22,201		21,840		△361	△1.6	
6. 資本的支出	12,540		12,069		△471	△3.8	
メディカル	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	435,368		480,029		44,661	10.3
	2) セグメント間	706		333		△373	△52.8
	計	436,074	100.0	480,362	100.0	44,288	10.2
	2. 売上原価及び営業費用	410,830	94.2	450,942	93.9	40,112	9.8
	営業利益	25,244	5.8	29,420	6.1	4,176	16.5
3. 営業外収益及び費用	300	0.1	4,876	1.0	4,576	—	
税引前当期純利益	25,544	5.9	34,296	7.1	8,752	34.3	
4. 総資産	286,749		311,247		24,498	8.5	
5. 減価償却費	11,781		12,435		654	5.6	
6. 資本的支出	7,244		11,888		4,644	64.1	
インダストリアル その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	385,177		449,915		64,738	16.8
	2) セグメント間	76,345		95,827		19,482	25.5
	計	461,522	100.0	545,742	100.0	84,220	18.2
	2. 売上原価及び営業費用	441,006	95.6	501,434	91.9	60,428	13.7
	営業利益	20,516	4.4	44,308	8.1	23,792	116.0
3. 営業外収益及び費用	1,171	0.3	342	0.1	△829	△70.8	
税引前当期純利益	21,687	4.7	44,650	8.2	22,963	105.9	
4. 総資産	348,614		345,883		△2,731	△0.8	
5. 減価償却費	28,720		27,677		△1,043	△3.6	
6. 資本的支出	21,276		25,759		4,483	21.1	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	△760		△2,093		△1,333	—
	2) セグメント間	△82,334		△103,033		△20,699	—
	計	△83,094	—	△105,126	—	△22,032	—
	2. 売上原価及び営業費用	4,957	—	△8,905	—	△13,862	—
	営業利益	△88,051	—	△96,221	—	△8,170	—
3. 営業外収益及び費用	13,964	—	8,567	—	△5,397	—	
税引前当期純利益	△74,087	—	△87,654	—	△13,567	—	
4. 総資産	2,836,715		2,847,693		10,978	0.4	
5. 減価償却費	95,398		89,745		△5,653	△5.9	
6. 資本的支出	64,054		65,675		1,621	2.5	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,160,243		3,513,357		353,114	11.2
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	3,160,243	100.0	3,513,357	100.0	353,114	11.2
	2. 売上原価及び営業費用	3,049,696	96.5	3,231,439	92.0	181,743	6.0
	営業利益	110,547	3.5	281,918	8.0	171,371	155.0
3. 営業外収益及び費用	19,733	0.6	20,788	0.6	1,055	5.3	
税引前当期純利益	130,280	4.1	302,706	8.6	172,426	132.4	
4. 総資産	4,625,614		4,750,888		125,274	2.7	
5. 減価償却費	227,825		221,246		△6,579	△2.9	
6. 資本的支出	161,727		179,000		17,273	10.7	

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2021年より、セグメント区分の名称および構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルその他ビジネスユニットに変更しております。これに伴い、2020年第4四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

\*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	2020年12月期	(単位 百万円) 2021年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	83,318	214,718
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	83,315	214,714
	(単位 株式数)	(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,049,802,197	1,045,632,588
希薄化後発行済普通株式数	1,050,031,888	1,045,909,654
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位 円)	(単位 円)
基本的	79.37	205.35
希薄化後	79.35	205.29

② 重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行および(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| (1) 資金使途  | 運転資金                |
| (2) 借入実行日 | 2022年1月5日           |
| (3) 借入先   | (株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行 |
| (4) 借入金額  | 70,000百万円           |
| (5) 金利    | 基準金利＋スプレッド          |

## 監査役の異動

(1) 退任予定監査役

<2022年3月30日付退任>

海老沼 隆一            常勤監査役

(2) 新任監査役候補

<2022年3月30日付就任>

柳橋 勝人            キヤノンメディカルシステムズ株式会社 顧問

以 上

## 執行役員の異動

### (1) 退任予定執行役員

<2022年3月31日付退任>

常務執行役員 楠元 俊彦 キヤノンファインテックニスカ株式会社 社長就任予定

### (2) 新任執行役員候補

<2022年4月1日付就任>

神戸 誠 人事本部 人事統括センター所長

藤森 寛朋 渉外本部 広報センター所長

小林 伊三夫 Canon U.S.A., Inc.副社長

### (3) 昇格予定執行役員

<2022年4月1日付昇格>

専務執行役員 山田 昌敬 イメージンググループ管掌

専務執行役員 脇屋 相武 Canon Europe Ltd. 執行副社長

専務執行役員 飯島 克己 デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長

常務執行役員 中舛 貴信 Canon Europe Ltd. 執行副社長

常務執行役員 橋本 玉己 デジタルプリンティング事業本部 SRP 統括部門長

以 上